

2010年(平成22年)1月15日(金曜日)

内閣府 地域活性化で振興策を 在外公館通じ誘致活動

観光連携コンソーシアム初会合

各省庁が方針

観光振興策を関係省庁が連携して検討する「観光立国推進本部」(本部長・前原誠司国土交通相)は14日、分科会の一つである「観光連携コンソーシアム」(座長・辻元清美

国交副大臣)の初会合を開き、各省庁が観光政策の現状を報告した。内閣府は、地域活性化の取り組みを通じて地域観光の振興を目指す方針を表明。外務省は、在外公館を

活用した外国人観光客誘致の取り組みを説明した。コンソーシアムはさらに民間事業者からのヒアリングなどを経て、6月中旬にも今後の連携方針をまとめる。観光立国

に向けた施策を強力に推進するには、国交省や観光庁だけでなく関係省庁が連携する必要があるとして、政府は昨年12月9日に同推進本部を設置した。初会合には13省庁の副大臣が出席し、「観光連携」外客誘致「休暇分散化」の三つの分科会を置くことで合意していた。

観光連携コンソーシアムの初会合では、観光、内閣、外務、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、環境の府省庁が観光政策の現状報告を行った。

外務省は、各国の在外公館を中心に現地推進会を世界18カ国で立ち上げ、現地企業とも協力して外国人観光客の誘致に努力している現状を説明。観光展や見本市で観光パンフレットの配布やビデオ上映を行っていることも紹介した。

地域活性化の取り組みを通じて地域観光の振興に取り組む内閣府は、既にいくつかの成功事例が開始しているもの、大きな広がりを見せ始めている点の説明。観光振興に向けた都市再生や地域再生の仕組みをさらに積極的に活用していく考えを明らかにした。また、09年度第2次補正予算案に計上された自治体向け交付金500億円を、観光需要や地元雇用の拡大に有効活用する方向も

文科省は、日本の文化財や古典芸能といった観光資源や、相撲や剣道などのスポーツイベントを通じて観光振興に協力する方向を報告。豊かな観光資源を生かすため、博物館や劇場などで外国語のガイドやイヤホンの導入に努めるほか、文化財や芸術文化の情報を積極的に海外へ発信する考えも示した。

農水省は、農山漁村地域で自然や文化を楽しむ滞在型の「グリーンツーリズム」、環境省は自然観光資源を活用して観光客を呼び込む「エコツーリズム」の取り組みを紹介した。同コンソーシアムの次回会合は2月に開

く予定だ。

大に有効活用する方向も

